

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 山根市

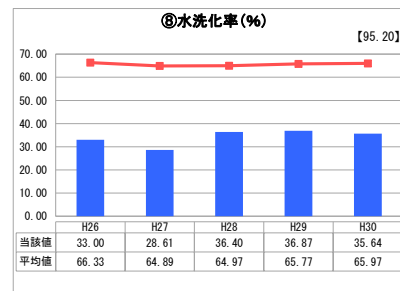
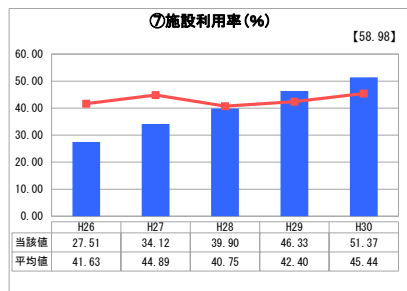
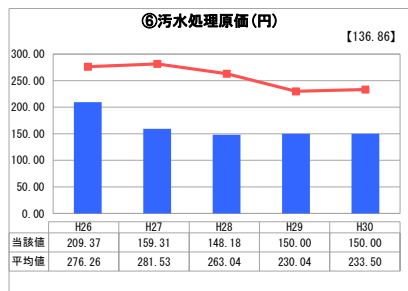
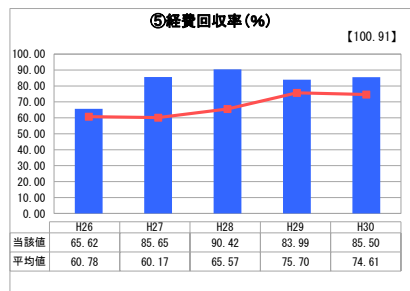
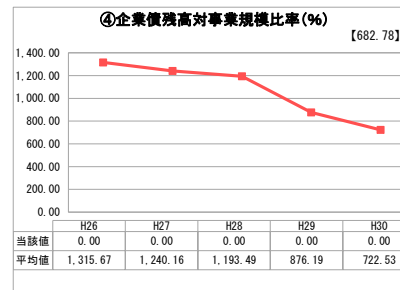
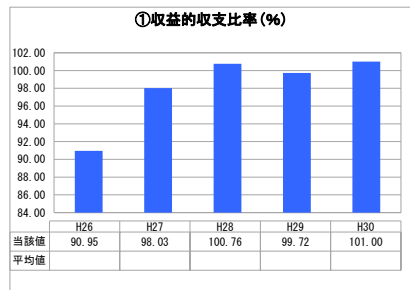
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	48.68	100.00	3,780

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,356	221.98	123.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,265	3.33	3,983.48

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

山根市公共下水道は平成15年度より3期5年間（15年間）で施設整備を行っており、平成30年8月をもって管渠工事の一部箇所を完了しました。処理施設の供用開始は平成20年4月より開始し、管渠整備（拡張工事）が完了した地域単位で毎年供用開始区域を拡張し、平成30年8月で目標の計画区域全体が供用開始されました。

①収益的収支比率： 汚水処理設備の稼働による維持管理費等の経費が年々増加しており、供用開始区域拡張による下水道への接続家庭（普及率48.7%）が伸び悩んでいます。今後においても、未接続家庭への訪問を実施し、積極的に接続推進を進めると共に、経費削減に心がけ、単年度収支が黒字となるように努めます。

④企業債務高対事業規模比率： 料金収入で維持管理費が賄えないことから、一般会計からの繰入がないと地方債の償還ができない状況にあります。

⑤経費回収率： 料金収入は、前年度に比べ約13,429千円ほどの増加にとどまり、汚水処理費は約10,765千円増加しましたので、回収率は前年から（約1.5%）増となりました。今後も積極的に接続推進を進め使用料収入の確保に努めます。

⑥汚水処理原価： 接続率が低迷している中、維持管理費用の削減に努めます。また今後は、処理施設を効率的に稼働出来るよう、最適な運転管理に努めます。

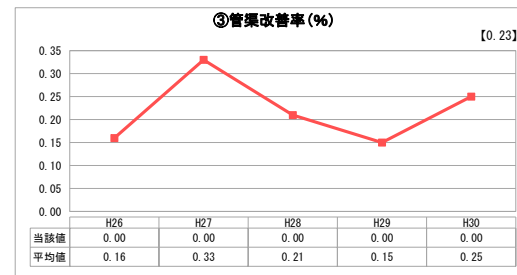
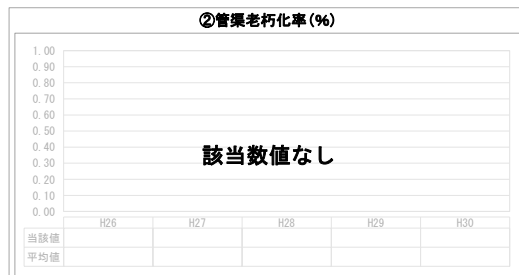
⑦施設利用率： 利用率は向上しているものの、今後も整備済の処理池の稼働率が向上するよう、接続推進の啓発に努めます。

⑧水洗化率： 他団体に比べ非常に低い状況にあり、下水道への切替えの啓発を行いますが、汲み取りトイレ・浄化槽設置世帯が多く費用負担の増が支障となっています。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始は平成20年で、平成15年より整備した布設延長は116kmとなりました。現在はまだ管路が比較的新しい管であるものの年々老朽化していきまので、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となってきます。その際には、更新工事に必要となる財源確保が課題となってきます。よって、現状の管渠の老朽化状況、雨水等の流入状況などを把握するため、管渠内の調査を定期的に行なうことで、管渠の延命化に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在、水洗化率は、類似団体に比べ非常に低い状況にあります。今後も、人口の減少等により下水道利用の低迷が予想されますので、将来到来する施設更新等に当たり、引き続き一般会計からの補填が必要となります。したがって、既存施設の稼働状況等を常時把握し、無駄のない効率的な運転管理に努め、下水道への接続推進を強化し、料金収入の収納率向上にも努め、少しでも一般会計に頼らない下水道事業経営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。